

後見制度支援預金

(令和元年11月1日現在)

項目	内容
① 商品名	後見制度支援預金
② 販売対象	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、組合員および組合員となる資格を有する方。 ・家庭裁判所にて後見開始の審判を受ける 又は 受けている方で、同家庭裁判所より本商品の利用にかかる「指示書」の交付を受けた方。 <p>※ 本商品は、被後見人名義での預金について、後見人の手続により取扱います。</p>
③ 期間	定めはありません。
④ 預入方法	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭裁判所の発行する「指示書」に基づき取扱いします。 ※口座開設および入金都度、「指示書」が必要となります。 ・現金、小切手その他の証券類でお預け入れいただけます。
預入金額	1円以上（1円単位）
⑤ 払戻方法	・家庭裁判所の発行する「指示書」に基づき取扱いします。
⑥ 利息	
適用利率	<p>毎日、店頭に表示する普通預金金利を適用します。</p> <p>（市場の金利水準により随時変更する変動金利です）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通預金金利は、原則、毎週月曜日に見直します。
利息計算方法	<p>毎日の最終残高（証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます）について、1年を365日として日割で計算します。</p> <p>（付利最低残高1,000円以上 付利単位100円）</p>
利息支払方法	毎年2月と8月の当組合所定の日にお支払いします。（利息は元金に組み入れます）
税金	<p>【個人の方】</p> <p>預金利息から税金20.315%（国税15.315%、地方税5%）が徴収されます。</p>
⑦ 手数料	ありません。
⑧ 特約事項	<ul style="list-style-type: none"> ●この預金は、原則として、振込・振替による預金の受入や口座振替による支払請求を受けることはできません。ただし、身上監護等、日常的に必要な資金の定期定額支払が、家庭裁判所の発行する「指示書」により指定される場合は、本商品取扱店舗に開設する通常の普通預金口座への振替に限り、定額自動振替サービスが利用できます。 （定額自動振替サービスを利用される場合は、別途振替手数料が必要となります。） ●給与・年金などの自動受取口座、公共料金・各種料金などの自動支払口座としてはご利用いただけません。 ●この預金は、マル優はご利用いただけません。 ●総合口座としてのご利用はできません。 ●インターネットバンキングやテレホンバンキングサービス等の各種付帯サービスはご利用いただけません。 ●キャッシュカードはご利用いただけません。 ●この預金は、後見人が「代理人届」により包括的に代理権授与しての取扱いは受付できません。後見人の代理人による手続きは「委任状」による場合で、組合が認める場合に限りです。
⑨ 金利情報の 入手方法	店頭に掲示されている金利一覧をご覧ください。または窓口にお問い合わせください。

後見制度支援預金

(令和元年11月1日現在)

項 目	内 容
<p>⑩ 苦情処理措置・紛争解決措置</p>	<p>●苦情処理措置</p> <p>ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または下記の「お客様相談室」をご利用ください。</p> <p>【協栄信用組合総務部「お客様相談室」】TEL：0120-66-1534（フリーダイヤル） 受付日：月曜日～金曜日（土・日・祝日および信用組合の休業日は除く） 受付時間：午前9時～午後5時</p> <p>なお、苦情対応等手続については、別途リーフレットを用意しておりますのでお申し付けいただくか、当組合ホームページをご覧ください。 （ホームページアドレス） http://www.kyoei-shinkumi.jp/</p> <p>●紛争解決措置</p> <p>新潟県弁護士会 示談あっせんセンター（電話：025-222-5533） 東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031） 第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588） 第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客さまは、上記の当組合（総務部）「お客様相談室」、または下記の「新潟県信用組合協会」、 「しんくみ相談所」にお申出ください。</p> <p>また、お客様から前記弁護士会の仲介センター等に直接お申し出いただくことも可能です。なお、仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。さらに、東京以外の地域のお客様からの申立については、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で以下の手続きを進める方法もあります。</p> <p>①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。 ②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。</p> <p>※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施しているものではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。</p> <p>【新潟県信用組合協会 新潟地区しんくみ苦情等相談所】 受付日：月曜日～金曜日（祝日および信用組合の休業日は除く） 受付時間：午前9時～午後5時 電 話：025-247-7433 住 所：〒950-0088 新潟市中央区万代1-1-28</p> <p>【一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】 受付日：月曜日～金曜日（祝日および信用組合の休業日は除く） 受付時間：午前9時～午後5時 電 話：03-3567-2456 住 所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5</p>
<p>⑪ その他参考となる事項</p>	<p>この預金は、『後見制度支援預金規定』によりお取扱いいたします。</p>